

Emissions Gap Report 2020 Key Messages

(英語版) [EGR20KM.pdf \(unep.org\)](#)

サマリー :

COVID-19 パンデミックにより炭酸ガスの排出はわずかに減少したが、世界は依然として今世紀末時点での 3°C 以上の温度上昇に向かっており、これはパリ協定の政策目標である 2°C 未満、1.5°C を希求するレベルをはるかに超えている。しかし、パンデミックからの回復が環境保全の方向で実施されれば (Green Pandemic Recovery)、2030 年までの温室効果ガス排出量の 25%削減が可能となり、世界を 2°C の道筋に近いものにするのが可能となろう。各国政府は、環境保全型回復を実施し、2021 年の次回の気候変動会合までにそれぞれの誓約を強化すべきである。

COVID-19 パンデミックにより炭酸ガスの排出はわずかに減少したが、これでは、パリ協定の政策目標である 2°C 未満、1.5°C を希求するレベルに世界を導くことはないであろう。

- 2020 年は、自然火災、干ばつ、暴風雨及び氷河融解の増大を伴った、温度が最高である年の一つになるであろう。
- 2019 年には、温室効果ガスの総排出量 (土地利用変化に伴うものを含む) は、初めて 59.1 ギガトン (CO₂ 等価) に達した。
- 2020 年の炭酸ガス排出量は、最大 7%低下すると見込まれている。しかし、この低下は、2050 年までの世界の温度としては、0.01°C だけの低下を意味する。
- 「国が決定する貢献 (NDCs)」として知られているパリ協定に基づく各国の誓約は、依然として著しく不足している。条件付きではない NDC がすべて実施されても、2030 年予測において世界は 3.2°C の温度上昇への道をたどっている。
- 2°C を達成するためには、パリ協定の意欲レベルの 3 倍に、1.5°C を達成するためには、少なくとも 5 倍にする必要がある。

パンデミックは、我々が、気候変動、自然の喪失及び汚染へ対処していかなければならないとする自然からの警告である。またパンデミックは、世界を 2°C の経路に乗せる機会を提供する。

- Green Pandemic Recovery は、COVID-19 以前の政策に比して、2030 年までの排出量の 25%までの削減を可能とする。これは条件なしの NDC により得られる削減を凌駕するものであろう、ただし 1.5°C を達成するには、さらに大きな削減が必要である。
- Green Pandemic Recovery は、2030 年の排出量を 44 ギガトン（CO₂ 等価）にできる可能性があり、66%の確率で、温度を 2°C 未満に抑える可能性がある。
- 優先すべき対策には、ゼロ排出技術やインフラストラクチャーへの直接的支援、化石燃料への補助金の削減、石炭施設の新設の停止、及び、自然に基礎を置いた対策（大規模な地勢の復活及び再植林など）を含む。

今日までのところ、(COVID-19 からの)回復対策を環境保全への移行(green transition)を加速するために活用することはできていない。これが改められない限り、パリ協定の政策目標は、さらに達成不可能なものとなってしまうだろう。

- G-20 諸国のうち、4 分の 1 くらいがその財政支出の GDP 3%までの資金を低炭素対策に明確に振り分けている。
- 大部分の場合、支出は高炭素に関するものであり、ネットでマイナスの排出または中立的な効果を持つものが含まれてはいるが、排出に対しては峻別可能な効果はない。
- しかしながら、各国政府には、低炭素の政策や計画を実施することができる機会はある。諸政府は、COVID-19 の財政的な対応策の今後のステージでこのような機会をとらえるべきである。

2020 年の最も重要な気候変動政策の展開は、今世紀中葉までに排出のネットゼロ政策目標にコミットする国の数が増加していることである。これらのコミットメントの実施可能性と信頼性を維持するためには、それを強力な短期的な政策と措置に具体化し、NDC に反映させる必要がある。

- この報告書が完成した時点で、世界の温室効果ガスの 51%を排出している 126 の国がネットゼロ政策目標を採択したか、宣言したか、もしくは検討している。もし米国が、バイデン-ハリス気候プランで提案しているように、2050 年までのネットゼロ政策目標を採択すれば、これは 63%まで増加する。
- ネットゼロ排出政策目標は勇気づけられるものであるが、政策目標の意欲レベルと NDC の不十分な意欲レベルとの間の大きな相違を明示するものである。
- より多くの国がパリ協定と合致する長期的な戦略を開発する必要があり、今後改訂される NDC がネットゼロ政策目標と合致するものとなる必要がある。

世界の排出量の 5%を占め、増大しつつある船舶運輸及び航空セクターについても関心を払っていく必要がある。

- 現在の趨勢が続けば、国際的な船舶運輸及び航空運輸からの排出量が、1.5°C シナリオで 2050 年までに許される排出量の 60-220%を占めることになる。

- もし勧奨されれば、技術と運航の改善により運輸の燃料効率を改善することが可能であるが、今後予見される需要の増加のため、脱炭素と炭酸ガスの絶対量にはつながらないであろう。これらのセクターでは、エネルギー効率の改善と化石燃料からの転換とを同時に実施する必要がある。
- 技術、運用、燃料使用と需要に変化をもたらすための追加的政策が必要である。

民間セクターと個々人の消費行動の変化を促進、勧奨、義務化するために、より強力な措置が必要である。

- 消費を基礎とした推計では、世界の排出量の3分の2が個々人の家庭に関連している。移動、居住、食品がそれぞれ生活関連の20%を占めている。
- 各国政府は、消費者が高炭素の消費を避けることを支援し、勧奨しなければならない。対策措置としては、短距離の航空便を鉄道により置換すること、自転車利用やカーシェアリングに対する支援やインフラストラクチャーの提供、家屋のエネルギー効率の改善、電力供給者の再生可能電力の基礎係数の変更、食品廃棄物の減少のための政策がある。
- 世界人口の最も裕福な1%からの排出量は、最も貧しい50%からの排出量の2倍以上になる。パリ協定の目標に合致するためには、エリート達はそれぞれの排出係数を少なくとも30倍以上改善する必要がある。

(翻訳協力：平石尹彦)